



今後30年以内に70%の発生確率で、大地震が巨大都市を襲つ。その直後に「高層難民」「帰宅難民」「避難所難民」の3大震災難民が発生する。

政府の中央防災会議が公表している首都直下地震被害想定によると、死者1万3000人、建物全壊約85万棟、避難者約700万人、経済被害102兆円という甚大な被害が起きる。エレベーター事故も30万基発生し、1万2500人が長時間閉じこめられる。高層マンションの住民や高層ビルの利用者は、

震災難民



渡辺 実

防災・危機管理ジャーナリスト

株式会社まちづくり計画研究所所長、日本災害情報学会理事。技術士、防災士。元財団法人都市防災研究所企画部長。55歳。

避難所確保など課題山積

行き場を失い身動きが取れなくなる「高層難民」となる。また、JRや私鉄、地下鉄な

での生活者は約350万〜460万人と想定されているが、帰宅難民は避難所での生活者に力

ける巨大災害の象徴的な姿といつてよい。首都圏などで増え続ける高層マンションは、全くと言っていいほど「高層難民」への対策がとられていない。具体的な高層難民対策として、①エレベーター内に簡易トイレや水・食料、懐中電灯を装備すること②

どの交通機関の停止によって帰宅できなくなる「帰宅難民」が首都圏で650万人発生し、主要ターミナル周辺に滞留する。「避難所難民」とは避難しようにも避難する場所のない人たちである。地震発生24時間後には約540万〜700万人の避難者が出現する。このうち避難所

ウントされていない。また、避難所に指定されている小中学校の耐震化は50%弱しか進んでいない(文部科学省調べ)から、学校が崩壊して避難者を収容できない避難所が出てくる。東京都の想定では、23区で約250万人が避難所へ向かう避難者数としている。1人当たり

生活ができるよう、水や食料を備蓄しているフロアを設置すること――などが必要だろう。「帰宅難民」対策は、帰宅支援が対策の軸に置かれているが、無理して帰宅するよりは事業所や企業内に一時避難するよう義務化を考へるべきだ。そして地震後に駅周辺で起きる、倒壊建物の下に生き埋めになった人々の救出救助や、ガラスの落下等で大けがをした人の応急手当にあたるべきである。消防や警察、自衛隊のレスキュー隊はすぐには来ない。阪神・淡路大震災の時に救出された人の8割以上は、近所の人に救出されている。大都市における都心ターミナルの近所の人――それは、帰宅難民じゃない。「避難所難民」は、対策が見あたらない。開設された避難所で運営要員としてボランティア活動にあたりたり、広域避難場所に居候するしか考えられない。大量の避難所難民が、倒壊を免れた建物内にもむく滞留している姿が目につく。避難所になる学校の耐震化を、児童・生徒の地震発生時の安全確保という視点からも急ぐ必要がある。